

新型コロナウイルス関連対策本部ニュース

日本共産党大阪府委員会 発行 vol.26 2021.1.6

資料 緊急事態宣言要請と大阪府知事、市長の発言をめぐって

コロナの感染が拡大している1都3県知事が4日、緊急事態宣言の発令を要請。政府は対応を検討中です。これとの関連で、大阪の吉村府知事、松井市長の発言が注目される一方で、この発言に対して自治体首長、専門家らが危機感、警鐘の声をあげています。新聞各紙5日付の記事から抜粋しました。

「何とか抑えられている」どころか、重症患者数は過去最高

「何とか抑えられている」(吉村府知事)

「大阪では感染の急拡大はなんとか抑えられている」(吉村府知事、1/4 記者会見。読売 1/5)

首都圏で緊急事態宣言が再発令された場合、府民に首都圏との往來の自粛を求める考えも示した。府内の企業に対しては、発令期間中にリモートワークの徹底を要請する(同前)

吉村洋文知事は4日の府職員向けの年頭あいさつで「いつ感染拡大がおこるか分からない」と述

べた。(朝日 1/5)

重症患者数は過去最多

府内の重症患者数は4日時点で過去最多の171人。府が確保する重症病床(236床)に対する使用率は72.5%で、すぐに使える「実運用病床」(208床)に対する使用率も82.2%。…(重症)病床使用率はきわめて高い水準だ。(日経 1/5)

「閉店時間をより遅く」発言に、首長、専門家らが危機感、警鐘

閉店時間をより遅く(松井市長)

大阪市の松井一郎市長は4日、「経済を回さないと店は成り立たない」と述べ、12日以降はより遅くまで営業できるようにすべきだとの考えを示した。府は8日に対策本部会議を開き、松井市長の意見も参考に時短対応を決める。(朝日 1/5)

松井市長は4日の記者会見で「アクセルを踏むわけにはいかないが、ブレーキを緩めて経済を回さないと店は成り立たない」と述べ、閉店時間をより遅くする選択もあり得るとの見解を示した。

(日経 1/5)

「大阪からの感染拡大」「京阪神に飛び火」

久元喜造神戸市長、「大阪から周囲に感染が拡大している」(1/3 ツイッター。日経 1/5)

高鳥毛敏雄関西大学教授(公衆衛生学)は、「京阪神エリアへの飛び火は十分あり得る」と指摘し、重症患者が減らない状況での感染再拡大に危機感を募らす。(日経 1/5)

府の専門家会議座長を務める朝野(ともの)和典・大阪大教授(感染制御学)は、府内の感染状況

について「時短営業や自粛要請で抑え込んでいる状況で、全く油断できない。感染者数が減らない

ようであれば、しばらくは時短要請を継続するのが適切であろう」と警戒する。(読売 1/5)

この期に及んでもカジノ、「総合区」を「実行したい」と

カジノ、世界最高水準の IR(吉村知事)

吉村知事は…、25 年大阪・関西万博やカジノを含む統合型リゾート(IR)の誘致、国際金融都市の実現について意欲を語り、「職員の皆さんと一緒に実行したい」と呼びかけた。(毎日 1/5)

(職員向けの年頭あいさつで)吉村知事は 2025 年大阪・関西万博について「新しい技術にチャレンジし、わくわくする万博をつくりたい」と表明。

コロナ後を見据え「世界最高水準の IR(統合型リゾート施設)を誘致したい」とした。(産経 1/5)

広域行政の一元化、「総合区」(松井市長)

松井市長も(職員にあいさつで)、…大阪都構想の住民投票否決を受けて、広域行政の一元化と基礎自治拡充のために行政区を再編した「総合区」の設置を目指すとも語った。

日本共産党の立場(赤旗 1/5)

「宣言を発出すること自体はやむを得ない」「十分な補償と検査の抜本的な強化がどうしても必要だ。この二つの点で、従来の延長線上の対応では感染を止められない。政策の転換が必要だ」(志位委員長、1/4 記者会見)

「菅首相の記者会見では、検査・医療の抜本的拡充策も、営業や雇用への強力な支援策についても踏み込んだ発言はありませんでした。このままでは宣言をしても実効性のある感染抑止策にはなりません」(赤旗主張)

「もう一度考えよう/PCR 検査なぜ大事?/感染源を発見・保護・追跡」(2面・カコミ解説記事)